

福祉保健

社会福祉関係	108
臨時給付金関係	113
障害者（児）福祉関係	114
障害者福祉センター	121
高齢福祉関係	122
介護保険関係	123
権利擁護関係	125
老人福祉施設（公設）	126
地域包括支援センター運営事業	128
介護予防・日常生活支援総合事業	129
一般介護予防事業	129
認知症総合支援事業	130
在宅医療福祉推進事業（湖東定住自立圏事業）	131
生活支援体制整備事業	132
保健衛生	133
救急医療	144
彦根市保健・医療複合施設 （くすのきセンター）	145

社会福祉関係

1. 福祉バス運行事業

本市の社会福祉団体および福祉ボランティア団体等が主体的に行う地域福祉等の活動の実施に必要な移動手段として利用するバスの貸切または賃借にかかる費用の一部を補助した。〈彦根市社会福祉団体等福祉活動費補助金交付要綱〉

平成 28 年度利用実績	利用団体 34 団体、利用台数 37 台、補助額 1,598,000 円
--------------	--------------------------------------

○利用における費用負担の基準

- ・補助対象経費の 2 分の 1 以内の額(その額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、これを切捨て) 上限額 60,000 円
- ・利用するバスが複数台である場合、1 台ごとに同項の規定により算出した額の合計額が補助金額 1 団体につき 2 台が限度
- ・補助金の交付は、1 年度につき 1 団体に対し 1 回に限る。

2. 地域福祉ふれあい事業

(1) 地域福祉ふれあい事業補助金

地域福祉の推進役である社会福祉法人彦根市社会福祉協議会が実施する、地域福祉に関する各種事業に対し助成した。〈彦根市社会福祉法人の助成に関する条例・同施行規則〉

平成 28 年度 実績	地域福祉活動計画推進事業	①地域福祉推進委員会の開催 ②学区（地区）住民福祉活動計画推進会議の開催	・ワーキンググループ 会議 4 回 ・地域福祉推進委員会 2 回 ・推進会議 48 回 (関係会議含む。) 延べ参加者数 699 人
	学区（地区）社協基盤強化事業 (いきいき安心推進事業)	①ふれあい給食事業…友愛訪問を兼ねた独居高齢者宅への配食事業または会食会 ②高齢者料理教室開催事業…高齢者の日常生活の自立と介護予防の促進 ③介護講座開催事業…介護予防・健康づくり促進のための講座・教室として開催 ④福祉講座開催事業…福祉についての理解と関心を高めるとともに住民参加型のまちづくりのための講座として開催 ⑤ふれあいサロン…地域の自治会館等を活用し、高齢者・障害のある人・児童などを対象としたサロン活動を開催	6 社協 36 回 延べ参加者数 1,017 人 3 社協 4 回 延べ参加者数 96 人 9 社協 60 回 延べ参加者数 1,059 人 7 社協 68 回 延べ参加者数 1,560 人 17 社協 174 回 延べ参加者数 5,713 人
	総合相談事業	①心配ごと相談事業…毎週水曜日・金曜日の午後 1 時から午後 4 時まで日常生活における相談に対応	相談員数 6 人 相談件数 88 件 (来所 38 件、電話 50 件)
	市民啓発・養成事業	①ボランティア団体・福祉団体が行う地域福祉事業への活動助成 ②福祉の出前講座開催事業…地域福祉活動の促進を目的とし、住民や団体に福祉に関する学習機会を提供し、行政等との連携を図りながら出前講座を開催	ボランティア団体 17 件 福祉団体 11 件 開催数 42 回 延べ参加者数 818 人

	③社会福祉大会開催事業…社会福祉功労者・協力者の表彰および感謝状の贈呈、講演、パネルディスカッションなどにより、ボランティアの意義や可能性について考え、自発的な助け合い・支え合いの活動が広く展開されていくことを目指し、開催	H28.11.27(日) ビバシティ彦根2階 ビバシティホール 参加人員 約300名
--	---	---

(2) 災害時避難行動要支援者制度

災害時避難行動要支援者制度への登録と地域で要支援者を支援できる仕組みづくりを推進した。

〈彦根市災害時避難行動要支援者制度実施要綱〉

平成28年度末現在

災害時避難行動要支援者登録者数 2,330人、災害時避難行動要支援者対象者総数 9,601人、
登録率 24.3%（小数点第2位は四捨五入）

（平成28年度末現在）

3. 災害見舞金等支援事業

異常な自然現象または火災により住家に被害を受けた世帯に対して見舞金を支給した。〈彦根市災害見舞金支給要綱〉

被害の区分	1世帯あたりの見舞金額	平成28年度実績
住家の全壊・全焼	30,000円	4件
住家の半壊・半焼	20,000円	1件
住家の床上浸水等	10,000円	0件

4. 民生委員設置事業

地域住民の立場に立った相談・支援活動が推進できるよう民生委員・児童委員および単位民生委員児童委員協議会ならびに彦根市民生委員児童委員協議会連合会の活動に対し必要な支援を行うとともに、委員の資質向上を図った。〈彦根市民生委員児童委員協議会等運営活動補助金交付要綱・彦根市民生委員児童委員活動費交付金交付要綱〉

なお、3年に1度の一斉改選により、平成28年12月1日から委員定数が3人増加した。

民生委員・児童委員定数等	・平成28年度末の状況（主任児童委員含む） 定数233人、委嘱数225人、男127人（56.0%）、女98人（44.0%）、未決定8人
彦根市民生委員児童委員協議会連合会（市民児協連）	・運営活動費および上部団体費等 ・理事会開催…毎月 ・総会開催…平成28年5月24日（火） ひこね市文化プラザエコーホール ・専門部会活動の支援（児童福祉部会、障害者福祉部会、高齢者福祉部会、人権部会、広報部会、主任児童委員部会） ・民生委員・児童委員の日（5月）…PR活動 ・広報誌「ねっと彦根」の発行（4月） ・各種研修会の開催および参加促進
単位民生委員児童委員協議会（法定民児協）	17の単位民児協に運営活動補助 城東一、城東二、城西一、城西二、城南、平田、城北、佐和山、旭森、城陽、若葉、金城、鳥居本、高宮、河瀬、亀山、稲枝
活動状況	・相談・支援件数 延べ12,243件 ・活動日数 延べ35,496日

5. 社会福祉協議会運営事業

地域福祉の推進役である社会福祉法人彦根市社会福祉協議会が、学区(地区)社会福祉協議会や自治会、ボランティア団体等と連携して地域福祉を推進するため、その活動の基盤となる職員等の人件費を助成した。〈彦根市社会福祉法人の助成に関する条例・同施行規則〉

平成 28 年度助成実績 職員 5 人分、臨時職員 6 人分、社会保険料等事業主負担分

6. 更生保護事業

犯罪や非行を防止し、罪を犯した人の更生保護への市民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築くため“社会を明るくする運動・青少年健全育成”彦根市大会の開催等を「社会を明るくする運動・青少年健全育成彦根市推進委員会」に委託した。また、更生保護活動を行う関係団体に活動助成した。

(1) 第 66 回 “社会を明るくする運動・青少年健全育成” 彦根市大会の開催等の委託
--

平成 28 年 7 月 3 日(日) ビバシティ彦根ビバシティホール他

参加団体 35 団体

当日来場者 約 1,700 人

(2) 更生保護団体への活動補助

彦根保護区保護司会、彦根地区更生保護女性会、滋賀県更生保護事業協会

7. 福祉サービス調整委員設置事業

本市が提供する福祉・介護サービスに関する利用者等からの苦情や要望に対して、第三者としてサービスを提供する市と市民との話し合いの仲立ちや連絡調整役となる彦根市福祉サービス調整委員 4 名を委嘱し、本市が提供する福祉・介護サービスの質の向上を図った。〈彦根市福祉・介護サービス苦情解決体制整備要綱・彦根市福祉サービス調整委員設置規程〉

平成 28 年度実績 委員会開催回数 2 回、調整委員の調整事案件数 0 件
--

8. 社会福祉法人監査等実施事業

主たる事務所が本市にあり、実施する事業が本市の区域を越えない 20 の社会福祉法人について、定款の認可(変更認可)や指導監査等の事務が平成 25 年度より滋賀県から移譲され、社会福祉法等の関係法令および彦根市社会福祉法人指導監査実施要綱、指導監査基本計画に基づき指導監査を執行した。また、平成 29 年 4 月 1 日の社会福祉法人制度改革に係る法改正に向け、所管する全法人の定款変更認可手続きを行った。

平成 28 年度 実地監査実施法人数 12 法人

9. 行旅病人(死亡人)等取扱い事業

行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、救護者がいない行旅病人および行旅死亡人の取扱いを行うとともに、経済的困窮を訴える旅行者に J R 切符による交通費の現物支給をした。〈彦根市行旅病人、行旅死亡人および同伴者の救護ならびに取扱いに関する規則〉

平成 28 年度実績：行旅病人取扱件数 0 件、行旅死亡人取扱件数 0 件、旅行者救護 49 件
--

10. 生活保護適正化推進事業

生活保護受給者やホームレスなど地域社会の支えを必要とする要支援者に対する適正な支援を行った。また、生活保護の面接相談から保護申請その後の自立に向けた支援を実施するため面接相談員等を配置した。さらに、被保護者の福祉の向上を図るとともに、生活保護制度の適正実施を図った。

- (1) レセプト点検および医療扶助適正実施点検の委託により医療扶助の適正化を図った。また、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進を図った。
- (2) 資産、扶養義務調査の実施、他法他施策の活用の可能性等を調査・検討するため制度活用支援員 1 名および保護の面接相談を実施するための面接相談員 1 名を雇用し、被保護者の自立相談に係る支援を実施した。

11. 被保護者就労支援事業

雇用情勢を勘案しながら、就労経験の乏しい求職中の被保護者に対して寄り添った支援を行い、就労意欲を高めた。

- (1) 就労指導等を行う就労支援員 1 名とポルトガル語圏の外国人の就労支援を行う外国人就労支援員 1 名を雇用し、職業安定所（ハローワーク）と連携するなどして自立支援を行った。
- (2) 就労未経験者や長期求職で就労意欲が減退した者の意欲喚起および高齢者等に農業体験等による生きがい対策を実施する就労準備支援員 1 名を雇用し、自立助長を図った。

12. 生活保護費等給付事業

(1) 保護実施状況

区 分	平成 27 年度（年度末現在）			平成 28 年度（年度末現在）		
	世帯数	人 員	扶助額	世帯数	人 員	扶助額
生 活 扶 助	世帯 6,103	人 9,027	千円 332,181	世帯 5,986	人 8,740	千円 329,778
住 宅 扶 助	5,833	8,590	187,487	5,904	8,560	181,354
教 育 扶 助	726	1,096	8,368	671	969	12,318
介 護 扶 助	1,462	1,518	33,177	1,579	1,642	40,364
医 療 扶 助	6,720	8,913	726,536	6,699	8,848	639,700
出 産・生 業	316	316	4,909	294	316	5,043
葬 祭 扶 助	18	18	1,550	25	25	1,508
施 設 事 務 費	312	312	51,426	312	312	57,668
計	21,490	29,790	1,345,634	21,470	29,412	1,267,733

（注）数値は年間延数 扶助額については、年間の累計額です。

(2) 保護率の推移（‰）（年度末）

区 分	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
県	5.77	5.92	6.75	7.47	7.63	7.98	8.17	8.26	8.23	8.24
市	8.21	8.49	9.89	10.19	9.54	8.69	8.14	7.87	7.79	8.02

（注）‰は 1,000 人に対しての被保護人員の割合です。

1 3. 就労自立給付金支給事業

給付実施状況

区 分	平成 27 年度（年度末現在）			平成 28 年度（年度末現在）		
	世帯数	人 員	扶助額	世帯数	人 員	扶助額
就 労 自 立 給 付	世帯 5	人 5	千円 219	世帯 2	人 2	千円 126

（注）数値は年間延数 扶助額については、年間の累計額です。

就労自立給付とは、平成 26 年 7 月 1 日より、就労収入により保護廃止となった者に対し、保護脱却後の不安定な生活を支える制度として設けられたものです。

1 4. 生活困窮者自立支援事業

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者の自立と尊厳の確保および生活困窮者支援を通じた地域づくりを目指した包括的な支援を行っている。

(1) 自立相談支援事業

主任相談支援員と相談支援員各 1 名を配置し、生活困窮者からの相談に対しインテーク・アセスメントを実施した後、プラン作成やスクリーニングを行うほか、関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等にも取り組んでいる。また、就労支援員 1 名を配置し、ハローワークと連携した就労支援と、彦根市いきがいわくワークセンター（無料職業紹介事業所）から直接企業へ紹介する就労支援を行っている。

(2) 住居確保給付金

離職により住居を失った又はそのおそれが高い生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、仕事が決まるまでの就職活動期間に限り、有期で家賃相当額を支給している。

(3) 就労準備支援事業

就労準備支援員 1 名を配置し、直ちに就労に向けた支援を行うことが困難な生活困窮者に対して、仕事に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的に支援している。また、生活習慣形成のための指導・訓練（日常生活に関する支援）、就労の前段階として必要な社会的能力の習得、事業所での就労体験の場の提供や、就職活動に向けた技法や知識の取得等の支援を行っている。

(4) 一時生活支援事業

住居のない生活困窮者であって、収入等が一定水準以下の者に対して、自立までの一定期間内に限り、宿泊場所の供与や衣食の供与等を行っている。

(5) 学力向上支援事業

将来的に子どもが安定した仕事に就き自立した生活が送れるよう、学力向上支援員 4 名を配置し、子ども一人ひとりの学力に応じた学力支援を行っている。また、学習以外で子どもが抱える問題も把握し分析を行い、保護者及び子どもの承諾のもと、保護者や教育機関と連携し、1 対 1 のきめ細かな対応を心掛けている。対象は原則中学生であるが、高校生の中退防止を目的とした相談支援を行うほか、小学校高学年からの学習支援も行っている。

臨時給付金関係

1. 年金生活者等支援臨時福祉給付金

「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援および高齢者世帯の所得全体の底上げを図り、また、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう実施した。

(高齢者向け)

- (1) 支給対象者 平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上になる者
- (2) 支給額 支給対象者1人につき30,000円
- (3) 申請期間 平成28年5月10日から平成28年8月31日まで
- (4) 申請および支給状況

・対象人数	8,363人
・支給決定人数	8,153人
・申請率	97.5%
・支給金額	244,590,000円

(障害・遺族年金受給者向け)

- (1) 支給対象者 平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害基礎年金や遺族基礎年金等を受給している者（高齢者向け給付金の受給者を除く）
- (2) 支給額 支給対象者1人につき30,000円
- (3) 申請期間 平成28年10月3日から平成29年1月31日まで（平成28年度臨時福祉給付金と併せて実施）
- (4) 申請および支給状況

・対象人数	649人
・支給決定人数	626人
・申請率	96.5%
・支給金額	18,780,000円

2. 臨時福祉給付金

消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な給付措置として、引き続き実施した。

- (1) 支給対象者 平成28年度市民税（均等割）が課税されていない者（市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等や生活保護の被保護者等を除く）
- (2) 支給額 支給対象者1人につき3,000円
- (3) 申請期間 平成28年10月3日から平成29年1月31日まで（障害・遺族年金受給者向け給付金と併せて実施）
- (4) 申請および支給状況

・対象人数	17,487人
・支給決定人数	14,517人
・申請率	83.0%
・支給金額	43,551,000円

障害者（児）福祉関係

1. 身体障害者手帳の交付状況

種 別	視 覚 障 害	聴覚・ 平衡 機 能 障 害	音・語・そしゃく 機 能 障 害	肢体不自由	内 部 障 害	計
18歳未満	7人	11人	1人	71人	20人	110人
18歳以上	321人	320人	45人	2,232人	1,149人	4,067人
計	328人	331人	46人	2,303人	1,169人	4,177人

(平成29年3月31日現在)

2. 療育手帳の交付状況

障害程度	A 1 (最重度)	A2 (重度)	B 1 (中度)	B 2 (軽度)	計
18歳未満	46人	46人	69人	203人	364人
18歳以上	118人	144人	225人	257人	744人
計	164人	190人	294人	460人	1,108人

(平成29年3月31日現在)

3. 精神障害者保健福祉手帳の交付状況

障害程度	1 級	2 級	3 級	計
18歳未満	3人	15人	10人	28人
18歳以上	30人	481人	247人	758人
計	33人	496人	257人	786人

(平成29年3月31日現在)

4. 障害者福祉推進員設置事業

障害のある人の自立や社会参加に関して相談に応じ必要な指導、助言を行うとともに、障害のある人の地域活動の推進等、障害のある人の福祉の増進に資することを目的として、障害者福祉推進員を設置する。

設置人員 41人

5. 障害理解に関する啓発

障害理解の促進や啓発のため、地域住民を対象とした啓発講演会の開催をする。

障害理解を深めるための講演会

参加人数 200人

事業費 241,018円

6. 相談支援等件数

障害のある人やその家族などからの相談に応じ、情報の提供や助言、障害福祉関係サービスの利用支援等必要な支援を行う。

種 別	件 数
福祉サービスの利用等に関する支援	7,362 件
障害や病状の理解に関する支援	593 件
健康・医療に関する支援	1,231 件
不安の解消・情緒安定に関する支援	2,210 件
保育・教育に関する支援	393 件
家族関係・人間関係に関する支援	1,075 件
家計・経済に関する支援	319 件
生活技術に関する支援	393 件
就労に関する支援	573 件
社会参加・余暇活動に関する支援	211 件
権利擁護に関する支援	113 件
その他	362 件
合 計	14,835 件

7. 在宅重度障害者住宅改造費助成事業

重度障害のある人が在宅での日常生活を容易にするために浴室、便所等の改造に要する費用の一部を助成する。原則として、助成額は対象経費の 1 / 2 以内（限度額 250,000 円）

6 件 1,500,000 円

8. 心身障害者扶養共済掛金助成事業

扶養共済制度の掛金を助成することで、障害のある人の保護者の経済的負担を軽減し、生活の安定を図る。

32 件 1,363,766 円

9. 身体障害者自動車改造費助成事業

身体障害のある人が就労などの社会活動への参加に伴い自動車を改造する経費の一部を助成する。

5 件 500,000 円

10. 24 時間対応型利用制度支援事業

彦愛犬 1 市 4 町をエリアとし、在宅の障害のある人や子どもを対象に、緊急時等において、デイケア、ナイトケア等のサービスの提供を行う。

セーフティネット等サービス事業委託料 436 件 10,517,250 円

1 1. 障害者自動車燃料費および福祉タクシー運賃助成事業

障害のある人の積極的な社会参加を促進し、福祉の増進を図るため、自動車燃料費またはタクシー運賃の一部を助成する。

〔助成対象者〕

視覚、下肢、体幹、心臓、肝臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう、直腸、小腸、免疫のうちいずれかの障害を有する身体障害者手帳 1 級または 2 級の人、療育手帳 A の人、精神障害者保健福祉手帳 1 級または 2 級の人

利用件数 24,896 件 8,609,110 円

1 2. 重症心身障害者通園施設運営費補助事業

在宅の重症心身障害のある人などに対して、障害者総合支援法の生活介護サービスを実施する(社福)青い鳥会に対し、特に濃厚な療育を必要とする利用者に対応できる職員体制の整備を図るため、運営費の一部を助成する。

1 箇所 8,555,000 円

1 3. 重度障害者等包括補助事業

重症心身障害のある人や強度行動障害のある人の在宅生活を支援するため、特別に手厚い職員体制を整えている指定生活介護事業所等に対して補助(報酬加算)する。

事業名	件数等	事業費
重症心身障害者対応看護師配置加算事業	2 箇所、14 人	742,000 円
重症心身障害者対応人員配置加算事業	2 箇所、14 人	3,644,000 円
重症心身障害者入浴サービス加算事業	1 箇所、6 人	1,616,000 円
強度行動障害者通所特別支援事業	1 箇所、1 人	920,000 円

1 4. 働き暮らし応援センター事業

障害のある人の就労や生活の支援、雇用の促進等を図るため、働き暮らし応援センターの運営に関する経費の一部を補助する。

1 箇所 2,763,000 円

1 5. 更生医療・育成医療の給付

身体障害のある人や子どもの障害を軽減し、または回復させるための手術を行う等、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療を指定医療機関で行う。

更生医療	256 件	77,909,830 円
育成医療	43 件	3,066,726 円

1 6. 補装具費の支給・修理

身体の失われた部分や障害のある部分を補って、日常生活や働くことを容易にする補装具の購入費(修理費)を支給する。

購入費	171 件	24,980,195 円
修理費	136 件	7,401,392 円

17. 軽度・中等度難聴児支援事業

軽度・中等度難聴のある子どもの補聴器購入等に係る費用の一部を助成する。

購入費	2 件	147,836 円
修理費	3 件	33,856 円

18. 日常生活用具の給付

重度身体障害等のある人や子どもの日常生活がより円滑に行われるよう用具を給付する。

ストマ装具、便器、特殊寝台、入浴補助用具、盲人用時計、点字図書、拡大読書器、屋内信号装置、情報受信装置、ネブライザー、透析液加温器、等

581 件 29,917,458 円

19. 地域生活支援事業

障害のある人が能力や適性に応じて日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域や利用者の実情に応じた各種サービスを提供する。

種 別	年 間 実 績	事 業 費
相談支援事業	7 ヲ所	70,950,000 円
移動支援事業	4,254 時間	11,221,162 円
日中一時支援事業	7,750 回	38,599,335 円
地域活動支援センターⅠ型事業	2 ヲ所	24,000,000 円
地域活動支援センターⅡ型（デイサービス）事業	102 回	781,860 円
訪問入浴サービス事業	537 回	6,498,750 円
コミュニケーション支援事業	480 件	6,499,870 円
障害者情報提供推進事業 （広報および議会だよりの点字版と音声版発行）	（広報）22 回/年 （議会だよりの）4 回/年	2,396,900 円

20. 特別障害者手当等支給事業

在宅の身体または知的に障害のある人や子どもなどに対して支給する。

種 別	受給者数（延）	支 出 額	支給額（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の月額）
特別障害者手当	2,040 人	54,667,680 円	26,830 円
障害児福祉手当	1,209 人	17,628,360 円	14,600 円
経過的福祉手当	37 人	539,480 円	14,600 円
特別児童扶養手当	637 人	（国から対象者に直接支給）	1 級 51,500 円
			2 級 34,300 円
計	3,923 人	72,835,520 円	

2 1. 障害福祉サービス

障害支援区分等の結果による支給決定に基づく各種サービスを利用することにより、障害のある人の日常生活の向上を図る。(年間実績は平成 28 年 3 月から平成 29 年 2 月までの利用分)

区 分	種 別	年間実績 (単位)	事 業 費
介 護 給 付	居宅介護	26,014.3 (時間分)	112,540,738 円
	行動援護	10,517.5 (時間分)	46,455,720 円
	重度訪問介護	22,203 (時間分)	62,106,400 円
	同行援護	5,964 (時間分)	13,886,302 円
	療養介護 (福祉分)	7,062 (人日分)	60,200,620 円
	療養介護 (医療分)	234 (人月分)	17,157,481 円
	生活介護	54,433 (人日分)	618,302,335 円
	短期入所	2,586 (人日分)	29,809,623 円
	共同生活介護	— (人日分)	△114,416 円
	施設入所支援	29,740 (人日分)	140,180,187 円
訓 練 等 給 付	共同生活援助	25,470 (人日分)	132,718,422 円
	宿泊型自立訓練	2,140 (人日分)	7,988,366 円
	自立訓練 (生活)	2,393 (人日分)	19,220,263 円
	就労移行支援	2,889 (人日分)	25,151,394 円
	就労継続支援 A 型	5,491 (人日分)	32,407,093 円
	就労継続支援 B 型	43,881 (人日分)	306,431,516 円
相 談 支 援	計画相談支援	1,833 (人月分)	26,458,221 円
	地域移行支援	10 (人月分)	241,570 円
	特定障害者特別給付費	1,767 (人月分)	19,165,284 円
	高額障害福祉サービス 等給付費	71 (人月分)	135,569 円
合計			1,670,442,688 円

2 2. 障害支援区分認定の状況

障害者総合支援法の障害福祉サービス給付決定に必要な障害支援区分認定を行うもの。

(平成 29 年 2 月末時点)

区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
10 人	51 人	124 人	128 人	98 人	145 人	556 人

障害支援区分認定の件数 (平成 28 年度累計)

市職員または事業者委託 による調査件数	市審査会	
	審査会での認定件数	開催回数
223 件	168 件	12 回

2 3. 障害児通所支援

児童福祉法に基づく各種サービスを利用することにより、障害のある子どもの日常生活の向上を図る。(年間実績は平成 28 年 3 月から平成 29 年 2 月までの利用分)

区 分	種 別	年間実績 (単位)	事 業 費
障 害 児 通 所	児童発達支援	3,856 (人日分)	39,805,583 円
	医療型児童発達支援	169 (人日分)	793,178 円
	放課後等デイサービス	16,120 (人日分)	148,594,456 円
	保育所等訪問支援	37 (人日分)	358,964 円
相 談 支 援	障害児相談支援	797 (人月分)	13,795,503 円
	高額障害児通所給付費	95 (人月分)	191,983 円
	肢体不自由児通所医療費	10 (人月分)	85,496 円
合計			203,625,163 円

2 4. 自殺対策強化事業

滋賀県の「地域自殺対策強化交付金」を活用し、地域における自殺対策の強化を図る。

区 分	事業の概要	事業費
対面型相談支援事業	こころの相談窓口設置委託 (1 ヵ所) 自殺未遂者対策ネットワーク会議開催 (2 回、14 機関等)	623,520 円
人材養成事業	ゲートキーパー養成研修等	37,900 円
普及啓発事業	啓発用パンフレット配布 ラジオによる啓発放送委託 (1 日 4 回)	426,324 円

25. 障害者虐待の状況

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援等を行う。

通報件数（平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月）		24 件
うち認定件数		6 件
認定件数の内訳 （延べ件数）	身体的虐待	6 件
	放棄・放任（ネグレクト）	2 件
	心理的虐待	3 件
	性的虐待	0 件
	経済的虐待	0 件
	計	11 件

26. 市障害者計画および市障害福祉計画の策定等業務の状況

障害福祉の推進に関する総合的な施策や重要事項について、各団体や関係機関等から意見を聴取し審議する。

区 分	開催回数
障害者福祉推進会議	1 回
障害者福祉推進会議専門委員会	1 回

障害者福祉センター

1 設置目的

障害のある人の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上、社会適応訓練等を行い、障害のある人の社会参加促進など福祉の増進を図る。

2 センターの概要

所在地	彦根市平田町 594 番地
敷地面積	1,382.3 m ²
延床面積	721.5 m ²
建物構造	鉄骨平屋建
利用対象者	障害のある人、障害のある人の団体
開館時間	午前 9 時から午後 5 時まで
休館日	土曜日、日曜日、祝日、12 月 29 日から 1 月 4 日まで
施設内容	社会適応訓練室・・・日常生活訓練等を行う部屋 職能訓練室・・・軽作業を通して技術を習得する部屋 図書・談話室・・・図書等を置き团らんのできる部屋 多目的室・・・軽運動や団体の研修・集会に利用する部屋 相談室・・・各種相談を行う部屋 障害者用トイレ（オストメイト対応）

3 事業内容

在宅の障害のある人が通所して、日常生活訓練、創作活動、軽作業等を行うためにデイサービス事業を行う。

(1) 日常生活訓練	健康維持・体力増進のための 3 B 体操
(2) 創作活動、軽作業	書道、刺しゅう、リフォーム、生花、手芸、俳句、音楽
(3) 社会適応訓練	手話、パソコン
(4) 各種相談	障害福祉に関する各種相談
(5) その他	各部屋の障害者団体等への貸出し

4 利用状況

利用内容	人数
デイサービス講座【3 B 体操、書道、生花、手芸、俳句、パソコン等】	2,295 人
リハビリ【脳血管障害のためのリハビリテーション】	352 人
筋力向上トレーニング【高齢者の運動機能向上トレーニング】	340 人
団体の利用	14,654 人
合 計	17,641 人

高齢福祉関係

1. 高齢者数

(平成 29 年 3 月末日現在)

	総人口	65 歳以上人口			高齢化率
		65 歳～74 歳	75 歳以上	計	
男	55,697 人	6,716 人	5,163 人	11,879 人	21.3%
女	56,963 人	7,048 人	8,047 人	15,095 人	26.5%
計	112,660 人	13,764 人	13,210 人	26,974 人	23.9%

(高齢化率＝総人口に対する 65 歳以上人口の割合)

2. 老人の保護措置状況

老人福祉法に基づき、要援護高齢者を養護老人ホーム等に入所措置することにより、当該高齢者の福祉の向上を図る。

(平成 28 年度)

種 別	措置入所 (延人員)	措 置 費		
		生 活 費	事 務 費	合 計
養護老人ホーム	596 人	31,017,271 円	71,396,623 円	102,413,894 円

種 別	措置入所 (延人員)	措 置 費	
		措置費	合 計
特別養護老人ホーム	2 人	68,982 円	68,982 円

(措置人員は各月の措置人員の合計)

3. 緊急通報システム運営事業

在宅の一人暮らし高齢者等の急病、または事故等の緊急事態や日常生活の不安解消のために緊急通報システムを設置し、運営する。

利用者数 323 人 (平成 29 年 3 月末日現在)

新規取付け 32 人、廃止 57 人 (平成 28 年度中)

4. 老人クラブに対する各種の助成事業

老後の生活を健全で豊かなものにし、その福祉の推進を図るため、地域の老人クラブ活動に対し補助をする。

クラブ数 100 クラブ

会員数 6,529 人

補助金額 月額 1,800 円(29 人以下) 3,050 円(30 人以上) (平成 29 年 3 月末日現在)

5. 敬老月間行事

敬老の日を中心に開催される敬老行事に対し補助を行い、敬老精神の高揚を図る。

敬老行事開催補助 75 歳以上 1 人当たり 450 円 (平成 28 年度 13,174 人)

介護保険関係

1. 第1号被保険者

(平成28年度末)

65歳以上75歳未満	75歳以上	計
13,758人	13,223人	26,981人

2. 要介護認定申請

(平成28年度累計)

申請受付	訪問調査	審査会(開催件数)
5,271人	5,109人	5,069人(166回)

3. 要介護(要支援)認定者数

(平成28年度末)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	483人	508人	1,007人	950人	660人	571人	392人	4,571人
65歳以上 75歳未満	65人	54人	107人	94人	69人	40人	51人	480人
75歳以上	418人	454人	900人	856人	591人	531人	341人	4,091人
第2号被保険者	2人	15人	17人	16人	15人	11人	10人	86人
計	485人	523人	1,024人	966人	675人	582人	402人	4,657人

4. 居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(平成29年3月分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	315人	362人	782人	729人	474人	276人	141人	3,079人
第2号被保険者	2人	10人	16人	13人	13人	6人	6人	66人
計	317人	372人	798人	742人	487人	282人	147人	3,145人

5. 地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(平成29年3月分)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	3人	4人	191人	216人	211人	145人	73人	843人
第2号被保険者	0人	0人	3人	1人	5人	0人	2人	11人
計	3人	4人	194人	217人	216人	145人	75人	854人

6. 施設介護サービス受給者数

(平成 29 年 3 月分)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
第 1 号被保険者	451 人	99 人	37 人	587 人
第 2 号被保険者	3 人	2 人	0 人	5 人
計	454 人	101 人	37 人	592 人

7. 介護保険料 (第 1 号被保険者)

(平成 27 年度～29 年度)

所得段階	保険料率	保険料月額
第 1 段階	基準額 × 0.40	2,146 円
第 2 段階	基準額 × 0.70	3,755 円
第 3 段階	基準額 × 0.75	4,024 円
第 4 段階	基準額 × 0.90	4,828 円
第 5 段階	基準額	5,365 円
第 6 段階	基準額 × 1.20	6,438 円
第 7 段階	基準額 × 1.30	6,974 円
第 8 段階	基準額 × 1.50	8,047 円
第 9 段階	基準額 × 1.55	8,315 円
第 10 段階	基準額 × 1.70	9,120 円
第 11 段階	基準額 × 1.90	10,193 円
第 12 段階	基準額 × 2.10	11,266 円

権利擁護関係

1. 高齢者虐待

「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき、高齢者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援等を行う。

(平成 28 年度)

通報件数	うち 認定件数	認定件数の内訳(延べ件数)					
		身体的	ネグレクト	心理的	性的	経済的	計
43 件	26 件	18 件	8 件	13 件	0 件	2 件	41 件

2. 成年後見制度利用支援事業

認知症などの理由により判断能力が不十分で身寄りのない高齢者等で、成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、申立を行う親族がいない場合に市長が申立てる。

市長申立件数 6 件 (平成 28 年度)

3. 権利擁護サポートセンター運営事業

高齢者および障害者への虐待等の権利侵害への対応や成年後見制度利用支援など権利擁護にかかる専門的な対応が求められる相談から支援までを総合的に行う「彦根市権利擁護サポートセンター櫛(たすき)」を民間委託により設置し、運営する。

(平成28年度)

相談内容	延べ件数	相談内容	延べ件数
成年後見制度（親族申立て）	204 件	消費者被害・悪徳商法	0 件
成年後見制度（市長申立て）	24 件	苦情対応	3件
金銭管理・財産管理	130 件	触法行為	5件
債務整理・浪費等	18 件	相続・遺言	10件
生活困窮	14 件	その他	377件
虐待	28 件	計	813件

老人福祉施設（公設）

1. 老人福祉センター

概 要	地域の高齢者に対して、各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上およびレクリエーションの便宜を総合的に供用し、健康で明るい生活を送り、生きがいを高める。		
名 称	中老人福祉センター	南老人福祉センター	北老人福祉センター
所在地	開出今町 1361 番地 1	田原町 13 番地 2	彦根市馬場一丁目 5 番 5 号
利用可能人員	320 人	160 人	200 人
管理運営	指定管理者 (彦根市老人クラブ連合会)	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	市直営

2. 通所介護施設（デイサービスセンター）

概 要	できるだけ居宅で能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な日常生活上の世話と機能訓練を行うことで、利用者の社会的孤立の解消と心身の機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減を図る。 利用者が施設に通い、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等の日常の世話や機能訓練などの提供を受ける。		
名 称	南デイサービスセンター	北デイサービスセンター	佐和山デイサービスセンター
所在地	田原町 13 番地 2	馬場一丁目 5 番 5 号	芹川町 484 番地 4
利用可能人員	23 人	40 人	40 人
管理運営	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 社会福祉法人 彦根市社会福祉協議会	指定管理者 (医療法人友仁会)
名 称	デイサービスセンター きらら	ふたばデイサービスセンター	
所在地	川瀬馬場町 1015 番地 1	金剛寺町 95 番地 1	
利用可能人員	40 人	25 人	
管理運営	指定管理者 (公益財団法人豊郷病院)	指定管理者 (医療法人友仁会)	

3. 認知症対応型共同生活介護施設（認知症高齢者グループホーム）

概 要	要介護で、認知症の状態である高齢者が、5～9人で共同生活を営むことにより、家庭的な環境の中で、残存能力を生かし、認知症の進行の防止を図る。
名 称	グループホームゆうゆう
所在地	川瀬馬場町 1015 番地 1
利用可能人員	9 人
管理運営	指定管理者（公益財団法人豊郷病院）

地域包括支援センター運営事業

1. 概 要

地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上、福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

地域包括支援センターでは、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務などを行う。

なお、本市では日常生活圏域毎に5か所（窓口としては7か所）の地域包括支援センターを民間委託により設置している。

2. 地域包括支援センター設置状況

名 称	所在地	運営主体
地域包括支援センターすばる	鳥居本町 670 番地	鈴木ヘルスケアサービス株式会社
	後三条町 350 番地 3	
地域包括支援センターハピネス	馬場一丁目 5 番 5 号	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会
	平田町 670 番地	
地域包括支援センターゆうじん	竹ヶ鼻町 80 番地	医療法人友仁会
地域包括支援センターきらら	川瀬馬場町 1015 番地 1	公益財団法人豊郷病院
地域包括支援センターいなえ	田原町 13 番地 2	社会福祉法人彦根市社会福祉協議会

3. 事業の状況

（1）介護予防プラン作成件数（平成28年度）

センター直営	委 託	計
6,038 件	1,952 件	7,990 件

（2）相談件数（延べ件数）（平成28年度）

内容	介護方法	医 療	認知症	地域支援事業	実態把握等	介護保険	福祉用具等
件数	758 件	1,196 件	1,228 件	164 件	1,734 件	4,233 件	670 件
内容	施設入所等	住宅改修	虐 待	権利擁護	消費生活	金銭管理困難	介護保険外サービス
件数	248 件	357 件	736 件	464 件	26 件	175 件	279 件
内容	近隣トラブル	苦 情	経済的問題	その他			計
件数	123 件	76 件	306 件	774 件			13,547 件

4. 地域ケア会議推進事業

①彦根市地域ケア推進会議	2 回
②地域包括支援センター単位地域ケア会議	1 回
③定期個別地域ケア会議	50 回
④随時個別地域ケア会議	82 回
⑤ケアマネジメント力向上のための地域ケア会議	10 回
地域ケア会議開催回数（計）	145 回

⑤の会議の運営と②・③・④の会議の運営支援について、地域包括支援センターすばるへ委託。

介護予防・日常生活支援総合事業

1. 介護予防・生活支援サービスモデル事業

種 別	委託事業所数	利用人数（人）	事業費
通所型サービス A （緩和した基準によるサービス）	3 箇所	実(9)、延(88)	1,047,200 円
訪問型サービス B （住民主体による支援）	2 箇所	実(2)、延(15)	17,970 円

一般介護予防事業

1. 地域介護予防活動支援事業

介護予防運動指導員養成数		12 人
介護予防体操各種講座実施数 （彦根市地域包括支援センター に実施委託）	出前講座	36 回
	体操講座	43 回
	フォローアップ講座	49 回
介護予防体操（コツコツ続ける金亀（根気）体操）実施団体数		84 団体

2. 介護予防普及啓発事業

出前講座開催回数	82 回	参加人数	2,184 人
----------	------	------	---------

認知症総合支援事業

1. 認知症普及啓発

名 称	開催回数（回）	参加者数（人）
認知症サポーター養成講座	85	2,447
認知症あったかフォーラムの開催	1	271

・世界アルツハイマーデーにかかる街頭啓発および彦根城オレンジライトアップ 9月18日実施

2. 認知症早期発見

名 称	開催回数（回）	参加者数・対応者数（人）
早期発見のための認知症出前講座	16	560
脳の健康チェック（もの忘れ相談会）	5	114
認知症初期集中支援チーム員会議	11	14

3. 介護者家族支援

名 称	団体数	開催回数（回）	参加者数（人）
介護家族の会（ほっこり、ほっこり・らぶ） （若年性認知症の介護家族の会を含む）	1	18	298
認知症カフェ	2	29	629

4. 行方不明高齢者 SOS ネットワーク

名 称	新 規	総 数（年度末現在）
行方不明高齢者事前登録数	20 人	76 人
事業所登録数	2 事業所	129 事業所

5. 認知症 HOT サポートセンター

「認知症普及啓発事業（認知症サポーター養成、市民啓発等）」「早期診断・早期対応のための支援体制の構築事業（認知症初期集中支援チームの運営等）」「認知症地域支援・ケア向上事業（認知症カフェや介護家族への支援等）」の実施を同センターに委託。

また、認知症地域支援推進員（2名）を配置。

6. 認知症検討会

彦根市の認知症事業の状況や方向性について検討会を開催。（1月）

在宅医療福祉推進事業（湖東定住自立圏事業）

1. 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

名 称	開催回数（回）	内 容
彦根医療福祉推進センター運営協議会	1	彦根医療福祉推進センターの運営に関する事項について
在宅医療福祉仕合わせ検討会	2	在宅医療や多職種連携に関する課題解決に向けて
くすのきホームケアドクター交流会	2	在宅医療や多職種連携に関する情報共有・課題について
井戸端会議	4	医療・福祉の専門職団体内における多職種連携に関する課題共有等

2. 医療・介護関係者の研修

名 称	開催回数（回）	延参加者数（人）
ことう地域チームケア研究会	6	487
在宅医療・介護連携推進フォーラム	1	85

3. 在宅医療福祉職応援事業（彦根愛知犬上介護保険事業者協議会へ委託）

名 称	件 数（件）
医療福祉職支援のための相談窓口	74
医療機器の貸出（延）	18

※他に、医療・介護資源の情報集約・提供、在宅医療福祉情報の森ホームページの運用・管理、ことう地域チームケア研究会事務局、在宅医療・介護連携推進フォーラム、井戸端会議の開催支援等を実施。

4. 地域住民への普及啓発（花かたばみ（あなたと共に）の会へ委託）

名 称	開催回数（回）	参加者数（人）
在宅看取りに関する出前講座	10	487

5. 湖東地域リハビリ推進センター

在宅療養者が住み慣れた地域や家庭で自立した生活を送ることができるよう、理学療法士、作業療法士により、在宅療養支援者へのアドバイスの他、病院と在宅の連携促進、市町の介護予防施策等に対する支援を実施した。

内 容	件 数 (件)
リハビリテーション提供体制の構築に係る支援	13
相談・研修	相談：84 研修：3
地域住民への啓発	38
市町支援	243

生活支援体制整備事業

介護保険法の改正により、予防給付として要支援者等に全国一律で提供されていた介護予防訪問介護および介護予防通所介護について、市が実施する地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に平成 29 年 4 月から移行することになった。この総合事業の実施に当たっては、住みやすい地域をつくるための多様な活動づくり、人づくり、絆づくりが重要となっている。

このため、地域支援事業に新たに設けられた生活支援体制整備事業では、市が中心となって、生活圏域ごとに元気な高齢者をはじめ住民が担い手となるボランティア活動、およびNPO、社会福祉法人、社会福祉協議会等の多様な主体による多様なサービスの提供体制の構築を図るとともに、地域での支え合いの体制づくりの推進に向け、新たに彦根市社会福祉協議会に委託して 6 名の生活支援コーディネーターを配置した。平成 28 年度では、生活支援コーディネーターが主として学区社協ごとにネットワーク会議を実施しながら地域の現状や社会資源の把握を行うとともに、住民主体の居場所となるサロン活動の一覧表「サロンプチおたすけ本」をまとめた。また、地域担い手づくり事業や見守り合い推進事業にも取り組み、地域における支え合いの仕組みづくりを推進した。

保 健 衛 生

母子保健事業

1. 不妊治療

特定不妊治療費助成 (単位：件)

実数	73
延数	119

人工授精治療費助成 (単位：件)

実数	48
延数	50

2. 妊娠の届出 (単位：人)

妊娠の届出をした者の数	1,006
-------------	-------

3. 子育て世代包括支援センター (単位：人)

面接件数	(再掲) 要支援	支 援 内 容		
		地区担当保健師支援	新生児訪問等	電話等
1,086	277	114	99	64

4. 妊婦健康診査 (単位：人)

受診券 (別冊) の 交 付 数	実 施 実 人 数	実 施 延 人 数	指 導 区 分 結 果 別 延 人 数			
			異 常 な し	要 指 導	要 精 査	未 記 入
1,085	1,585	12,417	11,905	498	14	0

5. 妊婦訪問・新生児訪問

ア 新生児・低体重児訪問 (単位：人)

区 分	訪問児数 (実人数)	指導区分結果 (人)					
		異常なし	要指導	要観察	要精査	要医療	管理中
新生児訪問	537	413	11	72	1	6	34
低出生体重児訪問	29	13	0	7	1	1	7

区 分	連絡件数	対応方法			
		訪 問	電 話	面 接	その他
妊 婦	43	11	19	7	6
産 婦	88	70	5	2	11
新生児	34	32	1	0	1
産婦・新生児	42	38	2	0	2
合 計	207	151	27	9	20

6. 乳児家庭全戸訪問 (単位：人) 平成 29 年 6 月 14 日現在

対象者数	訪問件数		訪問記録未返却 (3月依頼分)	面会できた件数 (新生児訪問等を含む)	面会できなかった件数(84件)		
1,039	実件数	延件数	9	946	・転出・転居 ・長期里帰り ・市外に居住	入院中	訪問したが出 会えず4か月 児健診で確認
	1,030	1,592			15	1	68

7. 産後ママほっと（産後ケア）事業

利用者（実）	利用者（延）	宿泊数（泊）	デイケア（日）
6人	7件	17	2

8. 乳幼児健康診査

○ 4か月児健康診査

対象児(人)	受診児(人)	受診率(%)	発育栄養	身体面要事後指導状況														奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計(人)	
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻攣		中枢性疾患	運動面	精神面				その他
1,008	984	97.6	67	2	5	5	9	6	11	5	15	116	75	19	10	3	1	2	6	56	0	0	37	33	483

○ 10か月児健康診査

対 象 児 (人)	受 診 児 (人)	受 診 率 (%)	発 育 栄 養	身 体 面 要 事 後 指 導 状 況														奇 形・先 天性 異常	発達面			保 育 環 境	そ の 他	計 (人)	
				頭 部	顔 頸 部	胸 背 部	腹 部	腎 ・ 尿 路	鼠 径 部	四 肢	心 臓	股 関 節	皮 膚	眼	耳 鼻 咽 喉	口 腔	瘻 攣		中 枢 性 疾 患	運 動 面	精 神 面				そ の 他
1,026	996	97.1	54	4	4	0	0	5	8	3	11	8	21	13	13	2	2	2	5	108	15	1	47	30	356

○ 1歳6か月児健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	発育 栄養	身体面要事後指導状況															奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計 (人)
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路部	鼠径部	四肢部	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患		運動面	精神面	その他			
1,013	988	97.5	41	4	0	0	3	1	10	9	6	5	13	13	4	2	4	3	5	15	427	0	40	30	635

○ 1歳6か月児歯科健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	う歯状況 (人)	う歯数		不正咬合 (人)	口腔軟組織疾患	
				総数 (本)	一人当 (本)		有 (人)	無 (人)
1,013	988	97.5	3	9	0.01	64	2	986

○ 2歳6か月児健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	発育 栄養	身体面要事後指導状況															奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計 (人)
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路部	鼠径部	四肢部	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患		運動面	精神面	その他			
990	988	99.8	28	1	0	0	0	0	2	5	6	0	6	9	100	3	1	1	3	1	348	0	17	15	546

○ 2歳6か月児歯科健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	う歯状況 (人)	う歯数		不正咬合 (人)	口腔軟組織疾患	
				総数 (本)	一人当 (本)		有 (人)	無 (人)
990	988	99.8	51	159	0.16	89	3	985

○ 3歳6か月児健康診査

対象児（人）	受診児（人）	受診率（％）	発育栄養	身体面要事後指導状況															奇形・先天性異常	発達面			保育環境	その他	計（人）	
				頭部	顔頸部	胸背部	腹部	腎・尿路部	鼠径部	四肢	心臓	股関節	皮膚	眼	耳鼻咽喉	口腔	瘻	中枢性疾患		検尿	運動面	精神面				その他
1,087	1,033	95.0	25	3	1	2	0	4	1	7	8	1	7	166	8	10	1	1	119	5	0	269	1	16	34	689

尿 検 査 状 況

被検査者数	蛋 白			糖			潜 血		
	+以上	±	－	+以上	±	－	+以上	±	－
980	11	15	954	0	1	979	14	36	930

○ 3歳6か月児歯科健康診査

対象児 (人)	受診児 (人)	受診率 (%)	う 歯 状 況 (人)	う 歯 数		不正咬合 (人)	口腔軟組織疾患	
				総 数 (本)	一 人 当 (本)		有 (人)	無 (人)
1,087	1,033	95.0	136	607	0.58	126	1	1,032

9. 要観察児相談

○ のびのび相談 (延)

	対象児 (人)	来 所 児 (人)	来 所 率 (%)	内訳 (人)				
				異 常 な し	要 観 察	要 精 査	要 指 導	要 医 療
4 健	73	66	90.4	27	21	6	12	0
10 健	112	97	86.6	33	47	13	4	0

○ お誕生相談 (延)

	対象児 (人)	来 所 児 (人)	来 所 率 (%)	内訳 (人)				
				異 常 な し	要 観 察	要 精 査	要 指 導	要 医 療
1.6 健	126	109	86.5	14	64	29	2	0
2.6 健	59	51	86.4	5	38	8	0	0
3.6 健	42	32	76.2	13	3	8	8	0

10. 療育相談 (結果は実)

受診児(実) (人)	受診児(延) (人)	異常なし (人)	要指導 (人)	要 観 察 (人)	要 精 査 (人)	要 医 療 (人)	その他 (人)
51	89	16	0	24	10	0	1

11. 精神発達相談

○ 年齢別人数

	年齢 (年度末現在)							
	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳 以上	計
計 (実人員)	0	14	61	99	66	0	0	240
延べ相談回数	0	15	79	139	78	0	0	311
(再掲)今年度新規(実人員)	0	14	58	74	30	0	0	176

○ 年度末現在の転帰 (実人員)

相談終了	相談継続	その他	計
155	75	10	240

12. 健康教育

○ プレママサロンららら♪

開催回数（回）	対象者（人）	受講者（人）
4	1,006	17

○ プレママの歯科健診

開催回数（回）	対象者（人）	受講者（人）
4	1,006	58

○ パパママ学級

開催回数（回）	受講数（組）
9	146

○ 子育て教室

	実施回数（回）	対象者（組）	参加者（延・組）
前期	10	34	95
後期	15	44	151

○ 母子健康教室

実施回数（回）	参加者数（組）
12	456

○ 離乳食教室

実施回数（回）	参加者数（組）
12	215

13. 健康相談

○ 乳幼児個別相談

来所者延数 （人）	来所者内訳	
	実人数（人）	有所見者数（人）
456	211	15

○ 子育てホットライン

実施日数 （日）	延対応件数 （件）	内時間外 （件）
244	161	0

14. 未熟児養育医療

○ 未熟児養育医療の給付状況（実数）

出生時体重（g）	1,000以下	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001～2,500	2,501以上	計（人）
給付実人数（人）	7	5	7	1	1	21

15. 親子グループミーティング事業

開催回数（クール）	参加者実数（人）	参加者延数（人）
2	16	103

健康増進事業

1. 健康診査実施状況

○ 若年者の健診(年度末年齢 19～39 歳)

該当年齢	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	貧血検査 (人)	受診率 (%)	異常なし (人)	要指導 (人)	要医療 (人)	治療継続 (人)
18～19 歳	338	9	2.7	0	0.0	4	3	2	0
20～29 歳	2,410	216	9.0	45	20.8	81	86	40	9
30～38 歳	2,977	526	17.7	181	34.4	158	232	122	14
計	5,725	751	13.1	226	30.1	243	321	164	23

○ 生活保護受給者の健診

該当年齢	対象者 (人)	健診 方法	受診者 (人)	受診率 (%)	貧血検査 (人)	受診率 (%)	異常なし (人)	要指導 (人)	要医療 (人)	治療継続 (人)
39～74 歳	424	医療	10	6.6	5	17.9	1 (3.2%)	5 (16.1%)	13 (42.0%)	12 (38.7%)
		集団	18							
75 歳以上	176	医療	3	1.7			1 (3.2%)	5 (16.1%)	13 (42.0%)	12 (38.7%)
		集団	0							
計	600	計	31	5.2						

2. 肝炎ウイルス検診実施状況

(単位：人)

区分	節目		節目外		合計
	医療機関	集団健診	医療機関	集団健診	
B 型・C 型肝炎受診者	1,127	154	10	125	1,416
B 型要医療者	2	0	0	0	2
C 型要医療者	1	0	0	0	1

3. 健康教育

○ 集団健康教育

区分	教室名	回数	人数	講師および担当者
骨粗しょう症	美骨レッスン	2	56	栄養士・保健師・健康運動指導士
一般	成人 7回 119人 老人 20回 530人	27	649	保健師・栄養士他
健康推進員	健康推進員活動	135	5,802	保健師・栄養士他
	養成講座	22	220	保健師・栄養士他
合 計		186	6,727	

○個別健康教育

禁煙	申込者(人)	受講者(人)	継続受講者(人)
	0	0	0

4. 市民健康相談

	開催回数(回)	来所者数(延人)	重点健康相談内訳 ・ 病態別食生活 63回(74人) ・ 骨粗しょう症 6回(304人)
総合健康相談	226	1,364	
重点健康相談	69	378	
計	295	1,742	

5. 健康手帳の交付

19歳～39歳(人)	40歳～74歳(人)	75歳以上(人)	計(人)
297	1,534	155	1,986

6. がん検診（各がん検診の精密検査結果はH29.5.31現在）

○胃がん検診実施状況

区 分	受診者(人)	検診結果(人)				精密検査結果(人)				
		異常なし	有所見	要精検	付随所見	受診者	受診率(%)	がん	他疾患	異常なし
集 団	2,334	1,600	452	255	27	246	96.5	4	226	16

○大腸がん検診実施状況

	受診者(人)	要精検者(人)	要精検率(%)	精検受診者(人)	精検受診率(%)	精密検査結果(人)					
						異常なし	大腸がん	ポリープ	憩室	痔	その他
集 団	3,233	193	6.0	177	91.7	48	9	89	13	12	6
医療機関委託	415	27	6.5	26	96.3	4	2	14	2	2	2

○子宮頸がん検診実施状況

	受診者(人)	検診結果(人)			精密検査結果(人)				
		精検不要	要精検	再検	受診者	がん	異形成	異常なし	他疾患
集 団	1,307	1,304	3	0	3	0	1	1	1
医療機関委託	2,245	2,201	40	4	33	0	22	5	6

無料クーポン券分（再掲）

	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)			精密検査結果 (人)				
				精検不要	要精検	再検	受診者	がん	異形成	異常なし	他疾患
集 団	2,256	42	11.0	41	1	0	1	0	0	1	0
医療機関委託		207		201	6	0	4	0	1	0	3

○乳がん検診実施状況

	受診者 (人)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)				
		精検不要	要精検	受診者	がん	他疾患	異常なし	がんの疑い
集 団	1,617	1,485	132	128	4	46	76	2
医療機関委託	1,084	1,023	61	59	1	29	27	2

無料クーポン券分（再掲）

	配布数 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	検診結果 (人)		精密検査結果 (人)				
				精検不要	要精検	受診者	がん	他疾患	異常なし	がんの疑い
集 団	2,147	161	17.9	141	20	19	0	13	6	0
医療機関委託		223		208	15	15	1	6	7	1

○肺がん検診実施状況

	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	比較読影 実施数	X線写真判定区分					喀痰 申込者	喀痰 受診者
					A	B	C	D	E		
計	63,632	5,729	9.0	85	0	4,835	791	33	70	197	182

	喀痰細胞診判定区分					要精検者数 (E判定)			精検 受診者数	精検受診率 (%)	精密検査結果(人)				
	A	B	C	D	E	総数	X-P	X-P +喀痰			異常なし	原発性 肺がん	転移性 肺がん	肺がん疑	他の疾患
計	3	176	3	0	0	70	63	7	66	94.3	26	3	0	3	34

	要医療者数 (D判定) (人)	精検 受診者数 (人)	精検受診率 (%)	精密検査結果 (人)						
				異常なし	原発性 肺がん	転移性 肺がん	肺がん の疑い	結核	陳旧性 肺結核	その他
計	33	29	87.9	5	1	0	0	0	0	23

7. 訪問指導事業状況

内 訳	被訪問指導延人数（人）
要医療未受診者	72
特定保健指導該当者・ハイリスク者	8
健診後の緊急訪問	4
がん検診要精検者	252
合 計	336

感染症予防事業

1. 結核健康診断

間 接 撮 影			要 精 検（直接撮影）			精 検 結 果				
対 象 者 （人）	受 診 者 （人）	受 診 率 （％）	対 象 者 （人）	受 診 者 （人）	受 診 率 （％）	異 常 な し （人）	要 治 療 （人）	要 観 察 （人）	陳 旧 性 結 核 （人）	結 核 外 （人）
27,893	3,453	12.4	0	0	-	0	0	0	0	0

2. 予防接種

（単位：人）

予防接種名	接種者内訳	接種者
H i b 感染症	市内接種者	3,874
	広域接種者	138
	県外接種者	28
	接種者計	4,040
小児の肺炎球菌 感染症	市内接種者	3,875
	広域接種者	140
	県外接種者	27
	接種者計	4,042
B 型肝炎	市内接種者	1,625
	広域接種者	53
	県外接種者	15
	接種者計	1,693

予防接種名	接種者内訳	接種者
不活化ポリオ	市内接種者	60
	広域接種者	1
	県外接種者	1
	接種者計	62
四種混合 1 期	市内接種者	3,957
	広域接種者	120
	県外接種者	24
	接種者計	4,101
B C G	市内接種者	991
	広域接種者	33
	県外接種者	5
	接種者計	1,029
二種混合 1 期	市内接種者	0
	接種者計	0
二種混合 2 期	対象者	1,074
	市内接種者	956
	広域接種者	14
	接種者計	970
	接種率	90.3%
MR1 期	対象者	994
	市内接種者	950
	広域接種者	29
	県外接種者	3
	長期療養	1
	接種者計	983
	接種率	98.9%
MR2 期	対象者	1,125
	市内接種者	1,038
	広域接種者	11
	県外接種者	1
	接種者計	1,050
	接種率	93.3%

予防接種名	接種者内訳	接種者	
水痘	1 回目接種者	968	
	2 回目接種者	890	
	県外接種者	5	
	長期療養	2	
	接種者計	1,865	
日本脳炎 1 期 (6 か月～7 歳半未満)	市内接種者	2,951	
	広域接種者	29	
	県外接種者	3	
	接種者計	2,983	
日本脳炎 1 期 (7 歳半～20 歳未満)	市内接種者	292	
	広域接種者	8	
	接種者計	300	
日本脳炎 2 期 (9 歳～13 歳未満)	市内接種者	685	
	広域接種者	4	
	接種者計	689	
日本脳炎 2 期 (13 歳～20 歳未満)	市内接種者	400	
	県外接種者	1	
	接種者計	401	
ヒトパピローマウイルス 感染症	市内接種者	3	
	接種者計	3	
高齢者のインフルエンザ	対象者	27,103	
	接種者	15,008	自己負担金あり 14,798
			自己負担金なし 210
高齢者の肺炎球菌感染症	対象者	5,581	
	接種者	2,789	自己負担金あり 2,756
			自己負担金なし 33

3. 風しん予防接種助成

	件数
半額助成	20
全額助成	0

4. 感染症発生状況

	腸管出血性大腸菌感染症
患 者 数 (人)	5
消毒実施状況	なし

保健師活動事業

1. 訪問活動

世帯数 (戸)		家庭訪問内訳(件)															合計
		感染症	結核	精神障害	成人病	妊婦	産婦	低体重児	新生児	乳児	幼児	虐待・DV	育児不安等	心身障害	他疾患	その他	
初	525	0	0	5	240	23	91	25	90	117	31	9	32	1	2	2	668
延	876	0	0	5	246	27	207	37	119	260	96	73	118	6	2	4	1,200

救 急 医 療

1. 休日診療の概要

休日において、高度な検査や入院が必要でない急病患者の診療を行い、地域住民の健康の保持および福祉の増進を図る目的で、一次救急医療機関として彦根休日急病診療所を設置している。平成26年2月からは彦根市立病院敷地内の彦根市保健・医療複合施設(くすのきセンター)1階で診療業務を行うことで、二次救急医療機関(主に高度な検査や入院治療が必要な重症患者が対象)との役割分担を明確にし、救急医療体制の充実を図っている。

診療科目は、内科および小児科で、日曜日、祝日、年末・年始の午前10時から午後7時まで、医師2名、薬剤師2～3名、看護師2～3名、事務員3～4名のスタッフで診療業務を行っている。

診療業務は彦根医師会に、薬剤業務は彦根薬剤師会に、それぞれ委託している。

また、二次救急病院として圏域4病院に委託しており、休日急病診療所で診療できない場合は、彦根市立病院等の二次救急病院に転送している。なお、小児救急病院としては、圏域2病院に委託している。

彦根休日急病診療所の運営にあたっては、運営委員会を設置し、円滑な運営を図っている。

2. 彦根休日急病診療所診療実績

日数	小児科	内科	外科	その他	患者合計	1日平均
72日	1,517人	904人	11人	1,846人	4,278人	59.4人

彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）

1. 設置の趣旨

地域の医療資源の役割分担（機能分化）と連携、また在宅医療の推進を図ることを目的に、彦根市立病院敷地内に彦根市保健・医療複合施設（くすのきセンター）を設置している。

施設の機能として、彦根休日急病診療所・彦根医療福祉推進センター・彦根市保健センターの役割を担う。

2. 建物概要

所在地		彦根市八坂町 1900 番地 4
延床面積		3,002.4 m ²
供用開始		平成 26 年 1 月 6 日
構造		鉄骨 3 階建て
施設概要	1 階	休日急病診療所（診察室・待合室・薬局・処置室・検尿室ほか） 保健センター（保健指導室・歯科健診室・視力検査室・診察室・相談室・授乳室ほか） 研修室
	2 階	彦根市健康推進課 彦根市医療福祉推進課 湖東地域リハビリ推進センター 医療福祉推進ルーム 会議室 相談室
	3 階	彦根医師会 彦根歯科医師会 彦根薬剤師会 滋賀県ナースセンター彦根サテライト（看護協会第 5 地区支部） 彦根愛知犬上介護保険事業者協議会 彦根地域産業保健センター 会議室 研修室